

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況(令和6年度分)

【葛飾区の交付決定額(円)】		
令和5年度分から令和6年度分へ繰越した額		588,404,759
8/13 第1回 交付決定額		2,206,794,000
1/15 第2回 交付決定額		284,228,000
3/13 第3回 交付決定額		2,964,613,129
交付決定額合計		6,044,039,888

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
1	葛飾区令和5年度住民税均等割非課税世帯重点支援給付金【給付金】	物価高騰に直面する低所得世帯の負担増を踏まえ、特に家計の負担の多い住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで生活の安定をもたらす。	235,620,000	234,850,000	非課税世帯および均等割のみ課税世帯に給付金を早急に支給する。(支給率100%)	給付開始時期: 令和6年1月 支給率: 90.9% ※R5～R6の実績	本事業では国が定める給付対象世帯と併せて、区で独自に給付対象世帯を拡大し事業を実施したことで、その効果をより高め、低所得者世帯の負担軽減に寄与することができた。
2	葛飾区令和5年度住民税均等割非課税世帯重点支援給付金【事務費】		21,566,312	8,388,000			
3	葛飾区令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金【給付金】		58,400,000	1,008,450,000		○葛飾区令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金 給付開始時期: 令和6年2月 支給率: 94.8% ※R5～R6の実績	
4	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税化世帯等重点支援給付金【給付金】		972,050,000			○葛飾区令和6年度住民税均等割非課税化世帯等重点支援給付金 給付開始時期: 令和6年8月 支給率78.8%	
5	葛飾区令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金【事務費】		59,131,115	101,368,792			
6	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税化世帯等重点支援給付金【事務費】		149,864,733				
7	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金【給付金】		1,658,980,000	1,594,000,000		給付開始時期: 令和7年2月 支給率: 89.2%	
8	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金【事務費】		64,295,129	64,295,129			
9	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金【区独自分】		163,530,000	38,757,000		給付開始時期: 令和7年2月 支給率: 93.1%	
10	葛飾区定額減税補足給付金(調整給付)支給事業【給付金】	定額減税事業において4万円引ききれなかった人に対して差額を給付する。	2,419,350,000	2,419,350,000	対象者に対して給付金を早急に支給する。(支給率100%)	給付開始時期: 令和6年8月 支給率: 93.5%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。
	葛飾区定額減税補足給付金(調整給付)支給事業【事務費】		117,401,967	117,401,967			
11	物価高騰緊急対策支援金	物価高騰、エネルギー高騰に直面する区内事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。	917,299,000	217,411,000	区内全事業者(100%) 【内訳】 個人: 30,000円 × 8,000事業者 法人: 150,000円 × 7,000事業者	申請件数 個人: 8,237件 法人: 6,743件 計: 14,980件	本事業を実施したことにより、現在も続いているエネルギー価格の高騰や原材料費の高騰による経営への影響を緩和し、事業継続の支援及び経営安定化の一助となった。
12	葛飾区私立学童保育事業助成物価高騰緊急対策事業	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な学童保育クラブへの補助金交付による負担の軽減	9,644,544	2,285,000	私立学童保育クラブへの支給率100%を目標とする。	申請件数: 74件 申請率: 100% 支給率: 100%	本事業を実施したことにより、光熱水費等の価格高騰による影響を緩和し、学童保育クラブ運営事業者の負担軽減に寄与した。
13	プレミアム付商品券発行事業費助成(第2弾)	物価高などの影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の下支えを目的として実施	256,042,177	60,684,000	使用率 100%	販売セット数: 100,000セット 発行総額: 1,200,000,000円 換金額: 1,191,922,500円 使用率: 99.33%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化につながった。物価高騰に対する影響は現在も続いており、プレミアム付商品券事業に対する需要は高いと考えられるため、今後も継続して事業を実施していく予定である。
14	デジタルプレミアム付商品券発行事業費助成【追加販売分】	物価高などの影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の下支えを目的として実施	118,429,100	28,068,000	使用率 80%	販売セット数: 40,000セット 発行総額: 480,000,000円 換金額: 392,045,909円 使用率: 81.68%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化につながった。物価高騰に対する影響は現在も続いており、デジタルプレミアム付商品券事業に対する需要は高いと考えられるため、今後も継続して事業を実施していく予定である。
15	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍による物価高などに直面し、消費者の購買意欲が冷え込む中、区内中小企業の店舗を応援するため、既存のキャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施し、区内経済の活性化を図る。	652,329,097	145,126,000	使用率 80%以上	合計還元額: 588,194,595円 還元予算: 990,000,000円 使用率: 59.41%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化につながった。
16	介護施設等物価高騰緊急対策費助成	物価高騰・エネルギー価格高騰に直面する区内福祉施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、東京都の助成対象外施設等に支援を行うもの	15,211,050	3,605,000	申請率 100%	申請率 ①光熱費及び食材費 97.3%(36施設) ②燃料費 80.6%(100施設) 【補助金額】 ①光熱費及び食材費 12,762,240円(36施設) (3,468円(月額) × 3,680人(毎月1日時点の入所者人数)) ②燃料費 【通所系】2,403,800円(99施設) (1,700円(月額) × 1,414台(毎月1日時点の自動車台数)) 【訪問系】10,800円(1施設) (900円(月額) × 12台(毎月1日時点の自動車台数)) <期間>令和6年10月～令和7年3月 【通信運搬費】 34,210円 (110円 × 311通)	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する福祉施設等の負担軽減に寄与した。
			7,889,144,224	6,044,039,888			